
◆ 目次 ◆

- 1 齊藤純在モンリオール日本国総領事挨拶
- 2 2022 年 4 月・5 月の休館日
- 3 領事窓口時間等の変更について
- 4 領事だより
 - (1) ハリファックス領事出張サービス開催予定 (2022 年 5 月 24 日・25 日)
 - (2) 日本へ入国・帰国される方々へ
 - (3) 在留届の届出内容に変更はありますか？
 - (4) ヘイト事案の被害に遭ったら
 - (5) こころの悩みや不調に関する情報・相談機関リスト
 - (6) モンリオール日本語センターからのお知らせ
 - (7) モンリオール日本語補習校からのお知らせ
- 5 広報・文化だより
- 6 当館管轄 5 州の政治
- 7 当館管轄 5 州の経済

* * * * *

1 齊藤純在モンリオール日本国総領事挨拶

皆さまこんにちは。

常道に従って、モンリオールにもようやく春が来ましたね、と時候の挨拶から始めようと思っておりましたが、イースターの降雪にやられました。

雪がすっかり溶けてTシャツ姿で外を歩く人も見かけるようになった今月上旬、総領事館のカナダ人職員に、これで春だねと話しかけたら、いやいやまだまだ油断なりませんよ、と言われ、そんなものなのか・・・とおもっていましたが案の定です。考えてみれば私の出身地の東京でも、以前は春分の日前後に湿った雪が降り交通が麻痺することが多かったので、当地の緯度や気候を考えるとこの時期の雪も十分あり得る事象だな、と納得しています。当の職員にやっぱり降ったねと話したら、稀に5月に降ることもある、とさらに畳みかけられました(笑)。

ケベック州政府や連邦政府は正式に第六波の到来を宣言しましたが、対面での行事はどんどん増えています。講演会で隣席になったケベコワに、道路が穴ぼこ(nid de poule, pothole)だらけでどうにも困ったものだ・・・と話したら、potholeの愚痴を言うなんてあなたも立派なmontrealerね！と言われ、妙にうれしかった私です・・・。

そして行事と言えば、日本政府を代表する総領事館として年間を通じて最も重要な行

事である天皇誕生日レセプションを先月下旬に開催しました。二年ぶりの開催、かつ立食での相応の規模の行事としては領事団の先陣を切る形となり、種々心配の種もありましたが、結果的にケベック州及びモントリオール市要人をはじめ多くのお客さまにお集まりいただき、盛況のうちに終えることができました。日系企業及び日本文化の紹介にも一定の役割を果たすことができ、手応えを感じました。これから夏に向けて日本に関連する大型行事も次々と復活を遂げていくようです。お声がけいただく行事については積極的に出向いて、微力ながら花？を添えたいと考えています。

一か月も前の話になりますが、市内でこちらは実に3年ぶりとなる St. Patrick's Day のパレードがありました。前任地のニューヨーク市ではもちろんですが、しばらく前から東京でも St. Patrick's Day が祝われるようになってきて、それなりに親しみを持っていたので出かけてみました。コロナ規制は徐々に緩和されつつある時期でしたが、準備の関係もあり例年よりかなり縮小した規模で行われたようです。開始時刻は調べてあったのですが、朝ということもあり時間どおりには始まるまいと思って少し遅れ気味に沿道に着いたら、終わりの方の集団がちょうど通り過ぎるところでした。参加団体がかなり絞り込まれて短い行列だったようですが、逆算するとどうやら時間どおりにスタート地点を出発したようで、またしてもカナダ人を少し見くびっていた自分を反省することになりました。来年完全復活するなら早めに出かけて、いい場所を確保しようと今から気合を入れています。余談ですが市長が緑色の服でパレードに参加しているのを見かけました。もうすぐお会いできるようなので、アイリッシュ系なのか聞いてみようかと思っています。

日本の水際措置の緩和を受けて、ビジネス関係者の往来も増えつつあり、まことに喜ばしいことです。久しぶりの訪日で戸惑うこともあるようで、当館としても情報提供や関係方面への働きかけなど丁寧な対応を心がけています。留学生にも扉が開かれ、待ちわびていた学生たちがビザの申請に総領事館を訪れています。当地の有力大学の学長とお会いした際、日本はコロナ禍においても引き続き学生達の関心の的であったと聞き、胸をなで下ろすとともに、日本人留学生に仏語圏たるケベックまで来てもらうことにもケベック側と協力していきたいと考えています。エアカナダのモントリオール直航便が6月には再開される予定と聞いており、カナダからの観光客が入国できる日が早く来ることを望んでいます。

なくなってみると積雪も懐かしいですが、久しぶりに雪のない街並みに接すると何か新鮮な感じがします。私は昨年秋に着任したので、どんな発見があるのか、これからの季節も大いに楽しみです。引き続き感染対策に十分に意を用いながら、総領事としての職務に取り組んで参ります。

2 2022年4月・5月の休館日

- 5月3日（火） 憲法記念日（日本の休日）
- 5月23日（月） National Patriot's Day

3 領事窓口時間等の変更について

2020年4月以来、新型コロナウイルス感染症の感染拡大とケベック州の各種規制を受け、領事窓口受付時間を短縮してきましたが、3月28日（月）以来、通常化していません。

詳しくは以下をご覧ください。

(1) 受付時間

●3月28日（月）から

【査証を除く、申請の受付】

9時～12時、13時30分～16時30分

【査証を除く、交付・受領】

9時～12時30分、13時30分～17時

【査証の申請受付と交付・受領】

9時～11時30分、13時30分～16時

(2) 標準処理日数

●旅券

申請日の翌開館日を1日目として、5開館日目に交付します。

（例：月曜日申請→翌週月曜日交付）

●証明

申請日の翌開館日を1日目として、3開館日目に交付します。

（例：月曜日申請→木曜日交付）

●査証

申請日の翌開館日を1日目として、原則として、5開館日目に交付します。

（例：月曜日申請→翌週月曜日交付）

(3) 予約制の一部導入

当地の規制緩和及び日本における水際措置緩和に伴い、来館者が今後増加することが見込まれます。来館者及び当館館員の感染リスクが高まることを可能な限り防ぐため、領事待合室に来館者が長時間滞在されることのないようにいたします。

このため、2022年3月15日（火）以来、当面の間、一部の取り扱いについて予約制を導入しています。あらかじめ当館領事班にご連絡いただき、予約をおとりください。

(i) 対象となる取り扱い

- ・ 在留証明の申請
- ・ 署名証明の申請
- ・ 警察証明の申請
- ・ 戸籍国籍関係の届出

(ii) 予約方法

当館領事班に、Eメールまたは電話でご連絡をお願いします。

【Eメールアドレス】 consul@mt.mofa.go.jp

【電話番号】 514-866-3429

4 領事だより

(1) ハリファックス領事出張サービス開催予定（2022年5月24日・25日）

2022年5月24日（火）及び25日（水）、ノバスコシア州ハリファックスで領事出張サービスを開催する予定です。

新型コロナウイルスの感染予防対策のため、時間帯を指定した完全予約制とし、領事出張サービス会場で対応する業務を限定いたします。

詳細は以下ホームページをご覧ください。

https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/jp/consular/oneday_halifax_20220524.html

(2) 日本へ入国・帰国される方々へ

新型コロナウイルス感染症の水際対策により、日本への入国・帰国前から事前の準備が必要です。詳しくは当館ホームページをご覧ください。

【当館ホームページ】

https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/jp/consular/coronavirus_jp.html

(3) 在留届の届出内容に変更はありますか？

外国に3か月以上滞在する日本人は、お住まいの地域を管轄する在外公館に在留届を提出することが義務づけられています。在外公館は、在留届をもとに、日本人の皆様が不慮の事故や事件、災害に遭遇した際の安否確認、日本国内連絡先への緊急連絡等を行っています。そのためには、在留届の記載内容が常に最新の状態であることが重要です。

在留届を提出されている在留邦人の皆様のうち、在留届を窓口・郵送・ファックス・

Eメールで当館に提出された方におかれては、届出内容に変更が生じた場合は、速やかに当館にご連絡くださるようお願いいたします。

なお、インターネット上で提出された方におかれては、ご自身でインターネットにて手続きをお願いいたします。

災害や騒乱等が発生した際、ご家族、ご友人、同僚を守るため、一人でも多くの方に安全対策に関する情報が届くよう、在留届（3か月以上の滞在）の届出、またはたびレジ（3か月未満の滞在）の登録を、お知り合いの方や出張者・旅行者にご案内いただけますようお願いいたします。

(4) ヘイト事案の被害に遭ったら

ヘイト事案とは、人種、出身国、民族、言語、皮膚の色等を理由とすると考えられる、嫌がらせ行為（犯罪には該当しないもの）をいいます。当館の管轄地域でも、これまでに数例ですが日本人（アジア人）に対するヘイト事案と疑われるケースが報告されています。

ヘイト犯罪・事案を防止するためには、ヘイト事案を治安機関に報告し、行為者の情報を蓄積していくことが重要です。ヘイト事案の被害に遭ったがどこに相談すればいいかわからないという場合は、当館までご連絡ください。警察等の窓口を紹介いたします。

(5) こころの悩みや不調に関する情報・相談機関リスト

2022年2月、当地大学（Culture, Health, and Personality Lab, Department of Psychology, Concordia University）に在籍する日本人学生が率いる研究プロジェクトチームが、メンタルヘルス研究者を含む心理職の専門家（カナダの Clinical Psychologists 数名、日本在住の臨床心理士数名）の協力を得て、「こころの悩みや不調に関する情報・相談機関リスト」を作成されました。

当館ホームページ上でも公開しています。

https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/pdf/mental_health_list_20220208.pdf

(6) モントリオール日本語センターからのお知らせ

モントリオール日本語センターでは、新学期9月からの成人クラスの教員を募集しています。

日本語を教えた経験があり、応募、詳細についてご興味のある方は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

応募の際は履歴書をご送付いただきますようお願いいたします。

【ご連絡先】

info@japanesecenter.com

(7) モントリオール日本語補習校からのお知らせ

●50周年記念行事実行委員会から、リンク拡散のお願い

今年、モントリオール日本語補習校が創立50周年を迎えるにあたり、記念誌を発行いたします。つきましては、補習校に在籍・卒業された皆様、補習校にご縁のあった方々のメッセージを募集いたします。身の回りや日本に帰国された方々などに、ぜひ下記のリンク拡散をお願いいたします。

※現在小1～中2の児童・生徒の皆様からは、4月以降、別途募集いたしますので、このサイトはご利用にならないでください。

【モントリオール日本語補習校50周年記念誌 メッセージ募集サイト】

<https://forms.gle/SDk4CMjTwFKT61E17>

5 広報・文化だより

当館では、日本関連行事に関する情報を随時募集しております。皆様ご自身が実施される日本関連行事のほか、知り合いの方についての情報を（culture@mt.mofa.go.jp）までお知らせください。毎月末までに原稿をいただければ翌月のメールマガジンに掲載することができます。ホームページへの掲載は随時行います。

(1) 当館は、以下のSNS公式アカウントを開設しています。日本や当館の活動に関する情報を随時発信しています。

●YouTube チャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UC5Fc52skP5w8otfowcN30ag>

●ツイッター

<https://twitter.com/JaponMontreal>

●フェイスブック

<https://www.facebook.com/JapanConsMontreal>

(2) 第7回JLPP翻訳コンクール

JLPP（現代日本文学の翻訳・普及事業、主催・文化庁）では、日本の現代文芸作品の優れた翻訳家を発掘・育成するため翻訳コンクールを開催します。

応募受付期間：6月1日（水）～6月30日（木）

詳細はこちらからご確認ください。

<https://www.jlpp.go.jp/competition7/index.html>

(3) 日本関連行事等のお知らせ

* 以下の日本関連行事は、必ずしも当館が共催、後援、保証している行事ではありません。また、同行事にて表明される意見等は日本国政府の公式見解とは異なる内容を含みます。行事詳細については、各主催団体へ直接お問い合わせください。

* 外部のサイトへのリンクは、あくまでも皆様へのご参考情報です。外部のサイトに掲載されている内容や信頼性に関しましては、当館は一切責任を負いませんのでご了承ください。

● 「Out of Shadows」 - Fanny Mendelssohn

乾朋子氏 (ピアノ)、Alex Lozowski (バイオリン)、Caroline Milot (チェロ) の Coriolis Piano Trio によるコンサートが行われます。

日時：5月1日(日) 15時

場所：Pointe-Claire Stewart Hall

<http://www.pointe-claire.ca/en/culture-notes-winter-2022/>

● お花見ピクニック

モントリオール市立植物園日本庭園にて5月15日(日)にお花見ピクニックが開催されます。事前予約が必要となります。詳細はこちらからご確認ください。

<https://fondationdujardinjaponais.ca/en/home/>

● ラヴァル大学図書館エスパス・ジャポン：オンライン一日仏語ランゲージエクステンジ

ケベックと日本をインターネットソフトウェア Discord を使って繋ぎ、日本語・仏語それぞれの言語の学習を楽しみながら深めます。中級から上級レベルの方が対象です。

隔週月曜 19時～21時

参加費：無料

問い合わせ・申込先：佐藤祥子氏 sachiko.sato@crchudequebec.ulaval.ca

● 国際交流基金トロント日本文化センター主催 (オンライン) イベント

日本語教師向けにワークショップや情報交換会が随時開催されています。

<https://jftor.org/language/teachers/>

その他、様々なオンライン・イベントが随時開催されています。詳細はこちらからご確認ください。

<https://jftor.org/>

6 当館管轄5州の政治

(1) ケベック(QC)州

・3月7日、州政府は、ウクライナ難民受け入れ機関支援のため、570万加ドルの支出を発表。

- ・3月10日、シャレ(Jean Charest)元州首相は、連邦保守党党首選への出馬を宣言。レジェ(Leger)の世論調査によると、現状シャレ氏の支持率は保守党有権者10%、もう1人の有力候補ポワリエール(Pierre Poilievre)氏の支持率は41%となっている。14日、カルガリーでのマスクなし出馬宣言イベントの数日後、シャレ氏はコロナに感染したと公表。
- ・3月14日、モントリオール市警察(SPVM)トップのカロン(Sylvain Caron)氏は、任期満了の2023年12月を待たず4月に退任すると発表。
- ・3月22日、歴史的な「もみじの春(printemps erable)」学生デモから10年、州内82000人以上のCEGEP生と大学生が、教育無償化を求めてストライキを実施。
- ・3月22日、州政府は、2022年度州予算を発表。5年間で220億加ドルの支出を計画。またインフレ対策として、ほぼ全ての納税者に対し1回限りの給付金500加ドルを支給する。新たな予測によると2022年には生活費が4.7%上昇する見込み。
- ・3月29日、デュベ州保健大臣は、ワンストップ窓口を通じて、かかりつけ医を持たない100万人を含む全ての州民に効果的な医療サービスを提供するための計画を発表。これによると、インターネットや電話による医療相談、診療予約、処方箋更新が可能となる。また、医療従事者の強制的な残業をなくすための人員確保に向けた採用活動や促成訓練を継続する。
- ・3月30日、モントリオール市は、市職員のトレーニングや行政ツールの導入等、警察、交通局、住宅当局、消防含む市の全ての機関における人種差別と構造的差別対策のための一連の施策を発表。市は、移民出身者や先住民の市民参加も増やしたい考え。

(新型コロナウイルス関連)

- ・3月7日、小中高校の教室でのマスク着用義務付けが終了。
- ・3月12日、マスク着用義務付けを除き、州全域でワクチンパスポートや集会の人数制限等、ほぼ全てのコロナ規制が終了。
- ・3月17日、州政府は、衛生非常事態宣言を解除する法案を提出。しかし法案では2022年12月31日まではいくつかの権限の継続と、特定の契約の5年間延長が認められている。
- ・3月24日、保健局によると、州で確認されている感染例の2人に1人がオミクロン派生株BA.2。
- ・3月25日、ルゴー州首相がコロナに感染。30日にはギルボ州副首相、31日にもラコンブ州家族大臣が感染。
- ・3月30日、州保健研究所(INSPQ)は、州は3月中旬頃より第6波に突入したと発表。

(2) 大西洋諸州

- ・3月21日、大西洋州首相会議がハリファックスで2年ぶりに対面開催。4州首相は、医療従事者不足、経済回復、生活費の高騰、移民、エネルギー等について意見交換を実施。

(3) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

- ・3月7日、昨年州進歩保守党(PC)を離党し無所属になっていたエヴァンス州議会議員が州新民主党(NDP)に入党。これにより州議会の議席内訳は自由党22, PC12, NDP3, 無所属

3 (総議席数 40)に。

・3月15日、コーディ州財務大臣は、物価上昇対策として、低所得者と高齢者を対象に所得補助金を10%引き上げ、所得補償受給者を対象に1回限りの給付金支給(個人には200加ドル、家族には400加ドル)、電気自動車購入や、暖房を石油から電気に切り替えるリベートの増額を発表。

・3月17日、州政府は、ウクライナからの避難民の同州への移住支援のため、ポーランドに事務所を開設すると発表。

・3月30日、州政府は、昨年10月に州の医療システムがサイバー攻撃を受けた事件の調査で、当初考えられていたよりも多くのデータが盗まれたことが明らかになったと発表。州最大の医療区 Eastern Health では、盗まれた20万以上のファイルには1996年までさかのぼる患者・従業員の情報が含まれている可能性があるとのこと。州政府は、「身代金」を支払ったかについては回答を拒否。

(新型コロナウイルス関連)

・3月14日、公衆衛生非常事態命令が終了。学校や医療施設におけるマスク着用義務付けを除き、州全域でほぼ全てのコロナ規制が終了。

(4) プリンズエドワードアイランド(PEI)州

・3月3日、ジェームソン州教育大臣は、PEI大学の医学部開設は、当初の2023年秋開講予定が2024年秋に延期されると発言。

(新型コロナウイルス関連)

・3月30日、キング州首相がコロナに感染したと公表。

(5) ノバスコシア(NS)州

・3月29日、州政府は、2022年度州予算を発表。127億ドルの歳入、132億ドルの歳出。医療部門に前年度比4.1億加ドルの支出増。

(新型コロナウイルス関連)

・3月10日、州政府は、ワクチンの完全接種を受けておらず無給の休職処分となっていた、非ハイリスク部門勤務の州公務員の職場復帰を許可。84人が対象となるとのこと。

・3月20日、非常事態宣言が終了。

・3月21日、学校や医療施設におけるマスク着用義務付けを除き、州全域でほぼ全てのコロナ規制が終了。

(6) ニューブランズウィック(NB)州

・3月16日、州政府は、ウクライナ支援と人道援助のため、ウクライナ国立銀行に10万加ドルを寄付。

- ・3月21日、州人口が80万人を突破。
- ・3月29日、州政府は、2022年度州予算を発表。113.4億ドルの歳入、113.1億ドルの歳出で3520万加ドルの黒字。医療部門への支出が6.4%の大幅増。また手頃な住宅不足対策として、賃貸住宅の固定資産税を50%削減、入居者の家賃上昇に年3.8%の上限設定等の措置を実施する。
- ・3月30日、オースティン・ピープルズ・アライアンス(PA)党首は、同党の解散と、自身を含む2PA議員の州進歩保守党(PC)への合流を発表。PAはオースティン氏が2010年に結党し、州の英仏2公式言語政策の在り方に否定的な立場を取ってきた。2018年には州議会で3議席を獲得し、当時は少数派であったヒッグス州首相率いるPC政権維持に重要な役割を演じたが、2020年総選挙でPCは単独多数派となり、PAは議席を2に減らした。合流により州議会の議席内訳はPC28,自由党16,緑の党3,空席2(総議席数49)に。

(新型コロナウイルス関連)

- ・3月14日、州全域でマスク着用を含む全てのコロナ規制が終了。
- ・3月17日、州議会を運営する全党委員会は、一般市民の見学禁止と、議員の発言時以外のマスク着用義務付け継続を決定。

【各州世論調査結果(未確定分は除く)】

州政党支持率

- ・QC州(レジェ(Leger Marketing)調べ、3月4~6日):ケベック未来連合(CAQ)41%,自由党(PLQ)18%,ケベック連帯(QS)14%,ケベック保守党(PCQ)14%,ケベック党(PQ)10%,その他3%
- ・NL州(ナラティブ・リサーチ(Narrative Research)調べ(以下同じ)、2月8~21日):自由党49%,進歩保守党(PC)32%,新民主党(NDP)15%,カナダ人民党(PPC)2%,緑の党1%,その他1%
- ・PEI州(2月9~22日):PC66%,緑の党15%,自由党14%,NDP4%,その他1%
- ・NS州(2月8~23日):PC44%,自由党27%,NDP20%,緑の党6%,PPC1%,Atlantica1%
- ・NB州(2月9~27日):PC34%,自由党31%,緑の党16%,NDP11%,ピープルズ・アライアンス(PA)5%,PPC2%,その他0%

7 当館管轄5州の経済

(1) QC州

- ・3月1日、ジョリエットのブリジストン・タイヤ工場が、大規模なコンピュータ障害により全面稼働停止に。
- ・3月4日、独BASFは、車載電池正極材工場開設地をベカンクールに決定したと発表。生産能力は年間10万トン、生産開始は2025年を予定。

・3月7日、ゼネラルモーターズ(GM)カナダと韓国のポスコ・ケミカルは、ベカンクールに5億ドルの工場建設を発表。GMが開発した「アルティウム(Ultium)」電池の正極活物質(CAM)を生産する。2025年出荷開始予定。

・3月9日、ロシアのランサムウェア「Conti」の背後にある集団は、2月末にITシステム障害が発生した、セティルにある北米最大のアルミ精錬所アルエット(Alouette, 丸紅が出資)に対してサイバー攻撃を行ったと発表し、同集団ウェブサイト上で、アルエットから盗んだ20%分とするデータを公開。

・3月14日、モンリオール市の投資促進機関モンリオール・インターナショナルによると、2021年の外国投資は前年比69%増の38億加ドルと新記録を達成した。100のプロジェクト、11550人の雇用創出に相当する。投資額ではソフトウェア部門とビデオゲーム部門がそれぞれ18%と17%、輸送物流が14%、データセンター、航空宇宙、金融がそれぞれ8%、ライフサイエンス、テクノロジーがそれぞれ6%。

・3月14日、デンマークのバイオガス大手NGF Nature Energyは、ファーナム(エストリ地域)に北米初となるバイオメタン化工場建設を発表。地元農業生産で出る糞尿等の有機廃棄物から、肥料と天然ガスを生産する。

・3月17日、ハイパースケールデータセンターを展開する米Vantage Data Centers社は、州における生産能力増強のために9億ドルを投資し、モンリオールの第3拠点開設と、モンリオールとケベックシティの既存拠点の拡張を行う。最終的には州内4拠点、総発電容量143MW、総投資額17億ドルとなる予定。

・3月21日、ソニー・インタラクティブエンタテインメント(以下SIE)は、ゲーム開発スタジオのHaven Entertainment Studios(拠点モンリオール)を買収。Haven Studiosは2021年3月にソニー出資により設立された。従業員数は60名。

・3月24日、ハイドロ・ケベック(HQ)は、将来の電力需要増に対応するための今後4年間の発電能力増強計画を発表。州では2050年までにカーボンニュートラルを達成するために、さらに100テラワット時(Twh)の電力が必要になるといわれている。将来の電気料金値上げを最小限に抑えるため、HQはエネルギー効率目標を2倍の8TWhに引き上げ、変動価格制導入を予定。

・3月25日、世界保健機関(WHO)は、メディカゴ(田辺三菱製薬連結子会社、本社ケベックシティ)の植物由来ワクチン「Covifenz」の承認申請を却下。ワクチンの有効性が問題なのではなく、タバコ大手のフィリップ・モリス・インターナショナル(PMI)が同社の少数株主であることが理由とのこと。WHOは2005年より、タバコ会社産業や武器産業とのつながりを持つ企業に対して厳しい方針をとっている。コロナワクチン共同調達のための国際的枠組み「COVAX」からも排除となる可能性。メディカゴは2008年にPMIが1600万ドルを投資した後、2013年に田辺三菱製薬がPMIの保有分を除く全株式を取得した。現在の持株比率は田辺三菱79%:PMI21%。

・3月25日、州統計局によると、州GDPは2021年末に前年比6.2%増と高い伸び。この成長で州GDPは2019年末の水準を上回り、2020年に記録したマイナス5.5%を帳消しにした。

(2) 大西洋諸州

・3月30日、連邦漁業海洋省は、個体数が「危機的状況」にあるとして、セントローレンス湾南部の春ニシンと、大西洋州・ケベック州沿岸地域のサバの商業漁業禁止を決定。両魚種はロブスター等のエサに広く使われており、漁業者からはエサ不足に対しても懸

念の声。

(3) NL 州

・3月4日、ニューファンドランド島東沖のベイ・デュ・ノール (Bay du Nord) オフショア石油メガプロジェクトについて、ギルボ連邦環境大臣は、承認可否の最終決定を40日延期すると発表。決定が延期されるのはこれで2度目。

・3月18日、マスクラットフォールズ水力発電プロジェクトのさらなる工期遅れ。GEが請け負うラブラドル・ニューファンドランド島間をつなぐ送電線「ラブラドル・アイランド・リンク (LIL)」に使用するソフトウェアの問題が解決せず、フル稼働の見通しが立たないとのこと。プロジェクト費用は、2012年の当初の見積もりから60億加ドル超過の131億加ドルに膨れ上がっており、遅延が続くとこの数字はさらに増えるとみられている。これに関連しNSパワーは、2月末にLILで火災センサーが発動し、約1ヶ月間NS州への送電が途絶えたと発表している。

・3月31日、連邦政府が発表した、2030年までに温室効果ガス排出量を05年比で40%削減するための排出削減計画について、パーソン州エネルギー大臣は、ベイ・デュ・ノール (Bay du Nord) のオフショア石油は排出量がより少なく、カナダは同プロジェクトを必要としている旨発言。連邦計画は石油・ガス部門の排出量削減に重点を置いており、またNL、AB、SK州の「経済多様化」「労働者の新たなスキル習得」等支援のため20億加ドルを支出することが含まれている。

(4) PEI 州

・3月8日、キング州首相は、燃料費の高騰を相殺するため、低所得者を対象とした最高150加ドルの一時給付金等、総額2000万ドル相当の緊急支援プログラムを発表。

・3月24日、米動植物検疫局 (USDA-APHIS) は、PEI産の生のジャガイモの米国本土向け輸出再開を条件付きで認めると発表。種芋と加工用イモの輸出停止は継続する。対米輸出停止措置は、ジャガイモがんしゅ病菌検出を受け加連邦政府が昨年11月に発動した。

(5) NS 州

・3月1日、カナダ統計局によると、2021年のカナダ産ロブスター輸出額は昨年過去最高の32億加ドルを超え、パンデミック前の水準 (2019年は25億加ドル) を上回った。

・3月8日、州政府は、映画産業支援のため2300万加ドルの支出を発表。映画産業は2021年は1.8億加ドルの経済効果を州にもたらした。ヒューストン首相は12~16日にロサンゼルスを訪れ、ディズニー、Netflix、NBCユニバーサルなどのスタジオの代表者と面会。

・3月17日、連邦漁業海洋省は、水産大手クリアウォーター (Clearwater、本社ハリファックス) が長年独占しているホッキ貝の漁獲枠を先住民にも割り当てる取り組みを終了すると発表。2021年1月にNS州の Membertou 及びNL州の Miawpukek が率いる大西洋州のミクマク連合と、食品流通大手プレミアムブランド (Premium Brands、本社BC州) による、ク社買収が実施されたことにより、連邦政府が目指していた先住民の漁業へのアクセスが増加したとの判断。

(6) NB 州

・3月10日、冷凍食品大手マッケイン・フーズ (本社同州フローレンスビル) は、ロシ

アのジャガイモ加工工場建設計画の白紙撤回と、対ロシア輸出停止を発表。

・3月28日、NB, ON, AB, SK4州は、小型原子炉「小型モジュール炉」(Small Modular Reactor, SMR)を用いた原子力発電の利用拡大に向け、3種類のSMRの開発、規制の枠組み、廃棄物管理計画、先住民の参加と市民参加の機会、連邦当局との協力をめざす戦略計画を発表。NB州ではARC Clean EnergyとMoltex EnergyがSMRを開発中。

[在モントリオール総領事館メールマガジン]

○このメールマガジンは送信専用アドレスから、当館に在留届を提出されている方と、当館メールマガジン読者登録をされている方に向けて送信されています。本メールあてに直接返信なさないようお願いいたします。本メールマガジンに関するご意見・ご要望は以下のメールアドレスあてに送信してください。

emagazine@mt.mofa.go.jp

○メールマガジン読者登録をされている方で、配信中止・配信先変更を希望される方は、「配信中止（又は登録解除）」、「配信先変更」を希望する旨明記の上、emagazine@mt.mofa.go.jpまでご連絡ください。登録完了後に確認のメールが届きます。

ただし、在モントリオール総領事館ホームページ内の読者登録ページから登録を行った方は、同ページ内の、「利用者情報の変更／削除」から同様の手続きが行えますので、そちらをご利用ください。

○メールマガジンのバックナンバーは、以下のURLをクリックすると閲覧いただけます。
https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itpr_ja/mailmag.html

○参考ホームページ

首相官邸ホームページ (www.kantei.go.jp)

外務省ホームページ (www.mofa.go.jp/mofaj/)

在カナダ日本国大使館ホームページ (www.ca.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html)

当館ホームページ (https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html)

当館 Facebook (www.facebook.com/JapanConsMontreal)

当館 Twitter : @JaponMontreal <https://twitter.com/JaponMontreal>

○発行：在モントリオール日本国総領事館

Consulate General of Japan in Montreal

1 Place Ville Marie, Suite 3333, Montreal, Quebec, H3B 3N2, Canada

○本メールマガジンからの転載を希望する場合は総領事館メールマガジン担当 (emagazine@mt.mofa.go.jp) までご相談ください。

